

事務事業名	無料法律相談委託事業		所属部局	市民部	単位番号	4016				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	みんなでまちづくり推進課	課長名	次長 大森 修				
			所属担当	市民協働・自治会	担当者名	小野まゆみ				
基本政策	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	06	安全な環境づくり	事業区分	01	一般	02	01	13	010	02
施策	11	安心できる市民生活の実現		<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度)	法令根拠		<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 補助金交付事業					
事務事業の概要	事業の内容...期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載		事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)							
	1 事業の内容 ・月に2回(第二、第四金曜日)、山梨県弁護士会に委託して、無料法律相談を実施する。 ・相談は1人30分以内で、弁護士会より弁護士1名が派遣され、相談に応じる。		項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)				
	2 事業経費の内訳 ・委託料 42,000円×24回=1,008,000円		その他委託料	1,008			計	1,008		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	24年度活動実績	毎月2回、計24回開催。	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位	
	25年度活動予定	毎月第4金曜日 弁護士会 1人30分 6人まで予約制 毎月第3木曜日 司法書士会1人50分 5人体制予約外も対応可			ア:無料相談の実施回数	回	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市民				イ:相談を申込んだ人の数	人	
					ウ:実際の相談者の人数	人	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	経済的な負担がなく、専門的(法律的)な相談が受けられ、1人で思い悩まず、問題の解決のための糸口を見出すことが出来る				⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア:市民の教	人	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	安心して社会生活を送ることが出来る				⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア:相談を行って満足した市民の割合	%	
					⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア:相談体制の整備に満足している市民の割合	%	

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(次年度計画・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
		国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	1,008	1,008	1,004	1,004	1,004			
		事業費計(A)	千円	1,008	1,008	1,004	1,004	1,004	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
		延べ業務時間	時間	2	2	2	2	2			
		人件費計(B)	千円	8	8	8	8	8	0	0	
		(A)+(B)	千円	1,016	1,016	1,012	1,012	1,012	0	0	
	活動指標	ア:回		24.0	24.0	24.0	24.0	24.0			
		イ:人									
		ウ:人		132.0	130.0	134.0	134.0	134.0			
	対象指標	ア:人		74,011.0	73,684.0	73,684.0	73,684.0	73,684.0			
		イ:人									
		ウ:人									
	成果指標	ア:%									
		イ:%									
		ウ:%									
	上位成果指標	ア:%									
		イ:%									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	日常生活の中で、市民が抱える様々な法的な問題に対して、解決の糸口とするため無料法律相談を開催する。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	毎回、定員数は埋まるが、一時ほどの混雑はない。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	市民から廃屋に対する相談が昨今増加している。暴風雨等発生時に飛んだり、崩れたりする恐れがあり所有者が判明不明のケースなど空家の問題は民事の問題であるが行政が関与せざるを得ない状況になっている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	平成23年度から月初めの受付を随時受付に変更した。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	緊急を要する相談については弁護士会や県民生活センターの案内を行った。25年度から司法書士会の相談会を実施することでより多くの市民に相談の機会が増えるよう実施の会場、回数等検討し予算化をおこなった。

事務事業名	無料法律相談委託事業	所属部	市民部	所属課	みんなでまちづくり推進課
-------	------------	-----	-----	-----	--------------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 市民に対する相談体制を充実することにより、市民生活の安定を図り、安心、安全な社会環境を創出できる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 法律に関する専門的な相談には、必ず費用負担が発生するため、そこに至るまでの解決の糸口として、市民にとって安心できる行政による無料の法律相談は、必要と考える。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 無料法律相談を開設することにより、市民が心身ともに安定した市民生活を送り、安心安全な社会環境が創出できる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 相談をした市民の意識調査をすることにより、質の向上を図ることが出来ると考える。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 福祉総合相談課は、福祉に特化した相談業務の受付になる。 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 利用希望者が、多い。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 福祉総合相談課は設置されたが専門弁護士による相談希望者のニーズはある。福祉総合相談課は福祉分野に特化している。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 25年度から弁護士会相談と司法書士会相談に変更することにより若干の予算削減をおこなった。今後司法書士会の希望者数状況や市民の声を聞きながら考えていきたい。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 すべての市民を対象に、希望を受け付けているので、公平公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	・相談者の満足度などを、調査することにより、受け付けや弁護士の対応について把握する事ができ、成果の向上につなげることができる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について ① 福祉総合相談課との連携 ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ① 廃屋の問題については民事の問題であるが市としての対応をどの課でどこまでするか空家の条例制定等も考慮するなかで今後の取り組み課題として複数部門にわたることから考えていくべきである。相談窓口担当で現場の確認まで行なう体制がない。 ② ③	(5) 事務事業優先度評価結果 <table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																					
コスト削減優先度評価結果	対象外																					